（法人用）

賃金引上げ計画の表明書

記

当社は、中小企業生産性革命推進事業「事業承継・引継ぎ補助金（8次公募）」の交付申請にあたり、補助事業期間（交付決定日～2024年9月16日）において、事業場内最低賃金を、地域別最低賃金（/現在の事業場内最低賃金）から50/30円以上増加させることを表明いたします。

令和●年●月●日

住所：

社名：

代表者氏名：

＜現在の賃金状況＞

・地域別最低賃金：●円

・直近月の事業場内最低賃金※：●円

※交付申請時点での直近の給与支払期間における賃金台帳の写しと同じ月であることを確認してください。

上記の内容について、令和●年●月●日に、●●●という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和●年●月●日

社名：

給与又は経理担当者名：　　　　　　　　印

事業場内最低賃金で働く従業員名：　　　　　　　　印

（個人事業主用）

賃金引上げ計画の表明書

記

私は、中小企業生産性革命推進事業「事業承継・引継ぎ補助金（8次公募）」の交付申請にあたり、補助事業期間（交付決定日～2024年9月16日）において、事業場内最低賃金を、地域別最低賃金（/現在の事業場内最低賃金）から50/30円以上増加させることを表明いたします。

令和●年●月●日

住所：

屋号：

代表者氏名：

＜現在の賃金状況＞

・地域別最低賃金：●円

・直近月の事業場内最低賃金※：●円

※交付申請時点での直近の給与支払期間における賃金台帳の写しと同じ月であることを確認してください。

上記の内容について、令和●年●月●日に、●●●という方法によって、代表者より表明を受けました。

令和●年●月●日

屋号：

給与又は経理担当者名：　　　　　　　　印

事業場内最低賃金で働く従業員名：　　　　　　　　印

（法人用）

対象の事業場が複数にまたがる場合は、書面を複数枚作成し、Zipファイル等にまとめる等によりご提出ください。

（jGrants上の項目には、主たる事業場の情報をご入力ください）

**記入例**

賃金引上げ計画の表明書

「地域別最低賃金」または「現在の事業場内最低賃金」から、賃上げ対象となる方を選択し、不要な文言を削除してください。

法人用と個人事業主用がございますので、申請者が該当する雛型をご利用ください。

記

私は、中小企業生産性革命推進事業「事業承継・引継ぎ補助金（8次公募）」の交付申請にあたり、補助事業期間（交付決定日～2024年9月16日）において、事業場内最低賃金を、現在の事業場内最低賃金から50円以上増加させることを表明いたします。

・経営革新枠における補助上限額引き上げのための賃上げは50円以上

・それ以外（加点事由）は30円以上　を選択

令和6年1月15日

住所：東京都XXX市XXX町１－２－３

屋号：事業承継・引継ぎ株式会社

【参考】最低賃金の確認方法は以下をご参照ください。（厚生労働省「最低賃金額以上かどうかを確認する方法」）

<https://www.mhlw.go.jp/www2/topics/seido/kijunkyoku/minimum/minimum-13.htm>

代表者氏名：○○　○○

＜現在の賃金状況＞

・地域別最低賃金：1027円

・直近月の事業場内最低賃金※：1100円

※交付申請時点での直近の給与支払期間における賃金台帳の写しと同じ月であることを確認してください。

上記の内容について、令和6年1月18日に、Eメールによる全社員通達という方法によって、代表者より表明を受けました。

表明を受けた方法を記載してください。

例）社内掲示版への掲載、朝礼での口頭通達

など

令和6年1月19日

屋号：事業承継・引継ぎ株式会社

給与又は経理担当者名：　　　○○　○○　　　　印

事業場内最低賃金で働く従業員名：　　　○○　○○　　　　　印

一度紙に印刷した上で押印し、押印済みの書面をPDF化してください。（データでの押印や印の無い場合は不備とみなします。）

最低賃金で働く従業員が2名以上いる場合は、対象者から1名分の記名・押印を受けてください。